

効果的な健康課税を行うには ～ 砂糖税、低砂糖製品への補助金の有用性～

高野 敢太¹・宮尾 大樹²・保木 杏菜³・吉原 昂哉⁴・森 一将⁵

¹非会員 文教大学 経営学部 経営学科
E-mail:b8r11104@bunkyo.ac.jp

²非会員 文教大学 経営学部 経営学科
E-mail:b8r11171@bunkyo.ac.jp

³非会員 文教大学 経営学部 経営学科
E-mail:b8r11152@bunkyo.ac.jp

⁴非会員 文教大学 経営学部 経営学科
E-mail:b8r11196@bunkyo.ac.jp

⁵正会員 文教大学 経営学部
E-mail:morik@bunkyo.ac.jp

健康に被害を与える飲食料等による影響を軽減するために、対象商品に課税する制度を健康課税という。その中には、砂糖の使用量が多い商品に対して税金を課す「砂糖税」と、砂糖の使用量の少ない製品に対して補助金を課す「低砂糖補助金制度」がある。本研究では、砂糖税が日本で導入された場合に、消費者に受け入れられるのか、そして、導入後変化した値段において購入頻度に変化はあるのか検証する。また、低砂糖補助金制度が導入された場合も同様に検証する。砂糖税を導入した場合は効果が見られないが、低砂糖補助金を導入した場合に一定の効果が見られることが明らかになった。読み手のメリットは、導入後の消費者の購入傾向を知れることである。砂糖税や低砂糖補助金制度が適用された際に、どのくらい売り上げに影響するのかを本研究で検証できる。

Key Words : 砂糖税、低砂糖製品、補助金

1. はじめに

健康に被害を与える飲食料等による影響を軽減するために、対象商品に課税する制度を健康課税という。その中には、砂糖の使用量が多い商品に対して税金を課す「砂糖税」という制度がある。また、砂糖の使用量の少ない製品に対して補助金を課す「低砂糖補助金制度」がある。この2つの制度は、日本では導入されていないが、海外では実際にこの制度が導入されている国がある。本研究では、砂糖税が日本で導入された場合に、消費者に受け入れられるのか、そして、導入後変化した値段において購入頻度に変化はあるのか検証する。また、低砂糖補助金制度が導入された場合も同様に検証する。そして、どちらの制度が日本に適しているのかを検証していく。

もし砂糖税が課せられた場合に、対象商品の購入頻度にどのように影響するのか、商品の種類によって影響度が違うのかを検証する。また、低砂糖補助金制度が課さ

れた場合にも、同様に検証していく。これらはアンケートにより調査する。対象は自立した購買行動をとると考える成人を迎えた人に行う。この調査を読んでもらいたい相手は、これらの健康課税が適用されたときに、対象となる製品の生産、販売に関わる方々である。読み手のメリットは、導入後の消費者の購入傾向を知れることである。砂糖税や低砂糖補助金制度が適用された際に、どのくらい売り上げに影響するのかを本研究で検証し、その結果をもとに、消費者の購入傾向や購入する基準を把握できるため、商品の開発や販売に生かせると考える。

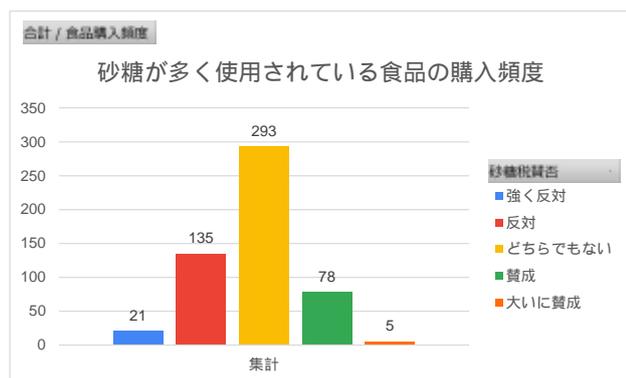
2. 実験の概要と手続き

2020年11月20日～11月26日に私立大学経営学部の学生63名(男性45名、女性18名)を対象に「砂糖税・低砂糖補助金の認識に関する調査」(2項目)、「砂糖

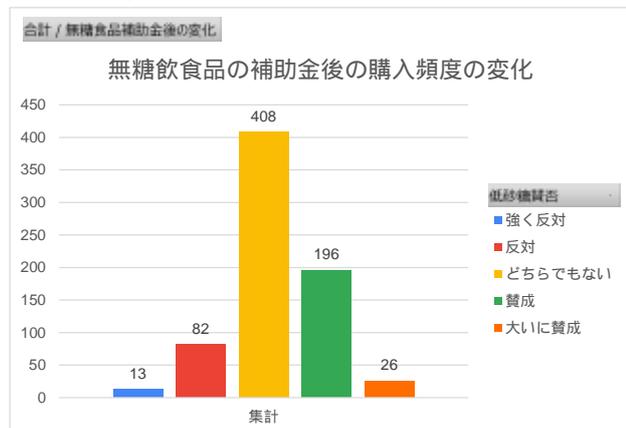
税・低砂糖補助金の賛成度合に関する調査」(2項目)、「購入頻度に関する調査」(2項目)、「購買行動の変化に関する調査」(2項目)を実施した。このアンケートのうち、「購買行動の変化に関する調査」と「砂糖税・低砂糖補助金の賛成度合に関する調査」は5件法、「購入頻度に関する調査」は4件法、「砂糖税・低砂糖補助金の認識に関する調査」は2件法によるアンケートとした。また、「購買行動の変化に関する調査」では、高砂糖食品・低砂糖食品の価格変動時の購買傾向の変化を調べた。

3. 分析結果

まず、高砂糖食品の購入頻度と高砂糖食品に対して課税を行った場合の変化を得点化した。これらを、高砂糖食品頻度得点、高砂糖食品課税変化得点と呼ぶ。そして、これら高砂糖食品頻度得点と砂糖税賛否について分析した。その結果、高砂糖食品頻度 ($f=2.1107, p=0.09101, .$) に有意差が見られた。



また、低砂糖食品の購入頻度と低砂糖食品に対して補助金を行った場合の変化を得点化した。これらを、低砂糖食品頻度得点、無糖食品課税変化得点と呼ぶ。そして、これら無糖食品補助金変化得点と低砂糖補助金賛否について分析した。その結果、無糖食品補助金変化 ($f=2.1522, p=0.0858, .$) に有意差が見られた。



この分析結果からいえることは以下2点である。

まず、高砂糖食品頻度に有意差があるが、高砂糖食品課税変化に有意差がないため、砂糖税を導入しても購買行動に変化はないということである。高砂糖食品の頻度では食品によって差が出るが、課税した後では食品によって差が出なかったため、砂糖税を導入してもあまり変化は見られないことが示唆される。

一方で、無糖食品に補助金を行った場合に有意差が見られたため、食品によっては補助金の効果を発揮するものもあるということである。そのため、低砂糖補助金導入すると一定の効果が得られると示唆される。

4. 結論

本研究では、私立大学経営学部の学生を対象とし、無糖食品の補助金を行った場合に食品によって効果が得られることを明らかにした。これは、低砂糖補助金制度を導入した場合に一定の効果が得られると示唆される。低砂糖食品に補助金を行うことによって、低砂糖食品の売り上げ向上とともに、砂糖摂取過多への予防に貢献することが期待される。また砂糖税の導入による高砂糖食品の購入頻度の変化がないのであれば税収を増加させるとことという観点では期待ができるだろう。